

会計名			一般廃棄物処理基本計画策定事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	循環型社会・環境保全意識の高揚							
	目的	国の各種計画及び環境基本計画の改定等に対応した計画を策定することで、環境に対する市民意識の向上を図る。				主たる内容	刈谷市一般廃棄物処理基本計画の見直しを行い、適正な処理を行うための計画を策定する。			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
		対象者					事業期間	平成28年度～平成29年度		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画 実施 V	27年度実績		28年度実績			29年度実績		30年度計画	
				ごみ減量推進会議を2回開催し現状の分析・取りまとめを行い、一般廃棄物処理に関する課題の抽出を行った。			前年の取りまとめ内容を踏まえ、数値目標及び各種施策を設定し、計画を策定した。 ・会議の開催 2回 ・パブリックコメントの実施			
成果		ごみ減量・リサイクル施策への施策、実態に合った目標値の設定。								
課題										
指標名称（単位）					実績値		目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標		計画策定進捗率（％）				—	50.0	100.0	—	
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		0	2,862	2,894	0	合計	2,894,400円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	2,894,400円		
		一般財源	0	2,862	2,894	0				
	職員人件費②		0	2,345	2,326	0				
	総事業費（①+②）		0	5,207	5,220	0				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			リサイクルプラザ運営事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみの減量化							
	目的	ごみの減量及びリサイクルの推進並びにリサイクル意識の啓蒙。			主たる内容	かりや消費者生活学校のリサイクルショップ等運営及びマザーズ工房運営に対し補助金を交付。				
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令								
	対象者	かりや消費者生活学校			事業期間	平成10年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	B 事業実績 D 実績 O 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・リサイクルショップ 入場者数 9,162人 出品点数 31,076点 販売点数 16,037点 販売金額 2,725,190円 ・マザーズ工房 布類回収量 515.5kg 傘修理数 191本 売上金額 113,581円 補助金額 2,269,568円		・リサイクルショップ 入場者数 8,622人 出品点数 30,946点 販売点数 15,836点 販売金額 2,593,980円 ・マザーズ工房 布類回収量 529kg 傘修理数 120本 売上金額 112,912円 補助金額 2,270,993円		・リサイクルショップ 入場者数 8,573人 出品点数 31,722点 販売点数 16,334点 販売金額 2,714,500円 ・マザーズ工房 布類回収量 968kg 傘修理数 173本 売上金額 193,642円 補助金額 2,279,255円		・リサイクルショップ 入場者数 9,500人 補助金額 2,279,255円		
成果		かりや消費者生活学校と協働しリサイクルショップやマザーズ工房を通して、ごみの減量化、リサイクルの促進ができた。								
課題		開催場所の移転により展示スペースが狭くなり、入場者数、出品点数が減少傾向にある。クリーンセンター内にもリサイクルプラザがあり、民間のリサイクルショップやインターネットオークションなどがある中での存在意義を明確にして、展示・販売方法に工夫が必要である。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		リサイクルショップ入場者数（人）				9,162	8,622	8,573	9,500	10,000
指標										
他市との比較検証										
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,382	4,357	3,578	3,285	合計 3,578,016 円			
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費 97,625 円			
		一般財源	4,382	4,357	3,578	3,285	役務費 32,939 円			
	職員人件費 ②		783	782	853	234	委託料 636,372 円			
	総事業費（①+②）		5,165	5,139	4,431	3,519	使用料及び賃借料 531,825 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			刈谷知立環境組合分担事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	資源・管理係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	市内で発生した可燃ごみの処理や粗大ごみの回収等を行っている刈谷知立環境組合を運営することにより、ごみの適正処理を図る。				主たる内容	刈谷知立環境組合の運営に資する事業費を、知立市と人口やごみの搬入量によって分担する。				
	位置づけ										
	関連計画										
	根拠法令										
	対象者	刈谷知立環境組合			事業期間	昭和41年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input checked="" type="checkbox"/> その他									
	BDO 事業実績 実施 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
・分担金（刈谷市） 1,133,489千円		・分担金（刈谷市） 1,156,528千円		・分担金（刈谷市） 1,343,423千円		・分担金（刈谷市） 1,465,328千円					
成果		分担金を適正に支出した。									
課題											
指標名称（単位）					実績値			目標値			
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標											
指標											
他市との比較検証		平成29年度分担 刈谷市 1,343,423千円 知立市 752,013千円									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		1,133,489	1,156,528	1,343,423	1,465,328	合計 1,343,423,000円				
	財源	特定財源	0	0	0	0	負担金、補助及び交付金 1,343,423,000円				
		一般財源	1,133,489	1,156,528	1,343,423	1,465,328					
	職員人件費②		392	391	388	468					
	総事業費（①+②）		1,133,881	1,156,919	1,343,811	1,465,796					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）			0	29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費			0								
31年度以降の事業費見込			0								

会計名			ごみ散乱防止・減量推進事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	1								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	ごみの散乱防止及び減量の啓発を図る。			主たる内容	○ごみ散乱防止推進員による啓発指導 ○530運動をはじめとする清掃活動の推進 ○ごみ減量化推進会議の開催				
	位置づけ	関連計画	ごみ散乱防止実施計画							
			根拠法令	刈谷市空き缶等ごみ散乱防止条例						
			対象者	市民		事業期間	平成8年度～			
			実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	DO 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち17人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催 年2回		・ごみ散乱防止推進員を34人委嘱（うち17人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議・研修会の開催 年2回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち13人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回		・ごみ散乱防止推進員を35人委嘱（うち19人が新任） ・ごみ散乱防止推進員会議 年1回		
成果		ごみ散乱防止推進員が地域と行政とのパイプ役となりながら、各地区における啓発指導や清掃活動及び不法投棄防止に積極的に取り組み環境美化の推進が図られている。								
課題		啓発看板等の設置やごみ散乱防止のパトロールを定期に実施しているが、指標であるごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数の目標値（60件）に達しなかった。今後ともに不法投棄防止の為の啓発は継続しなければならない。								
指標名称（単位）		実績値			目標値					
成果指標		ごみ散乱・不法投棄に関する苦情件数（件）	27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標		79	92	90	70	60				
他市との比較検証	安城市、高浜市、知立市などにおいても、ごみ散乱防止や環境美化の推進を役割とした委嘱を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費 ①		271	241	202	551	合計	202,168 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	報償費	121,600 円		
		一般財源	271	241	202	551	需用費	80,568 円		
	職員人件費 ②		1,567	1,172	1,163	1,170				
	総事業費（①+②）		1,838	1,413	1,365	1,721				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			不法投棄防止監視カメラ管理事業				担当部	産業環境部
一般会計							担当課	ごみ減量推進課
款	項	目					担当係	減量・収集係
4	2	1						
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境					
		基本施策	循環型社会・環境保全					
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理					
	目的	監視カメラを設置し、不法投棄等の抑止を図る。		主たる内容	監視カメラ等の設置及び維持管理			
	位置づけ	関連計画						
			根拠法令	不法投棄等監視カメラ設置要領				
		対象者	地区	事業期間	平成18年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他					
	BDO 事業実績 計画V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画
		・継続設置 1箇所 ・新規設置 9箇所 ・改善撤去 6箇所		・継続設置 2箇所 ・新規設置 2箇所 ・改善撤去 4箇所		・新規設置 2箇所 ・改善撤去 2箇所		・改善撤去 5箇所
成果		不法投棄及びごみ等の排出ルール違反が常態化している場所に、監視カメラを設置し不法投棄等の抑止が図られた。						
課題		地区やごみ散乱防止推進員等との連携を密にし、また状況により捜査機関との連携も含め不法投棄等の防止活動の一層の推進が求められる。						
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値	
成果指標	監視カメラ設置による不法投棄等改善撤去箇所数（箇所）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標			6	4	2	5	5	
他市との比較検証	安城市においても不法投棄監視カメラの貸出設置を行っている。							
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費 ①		52	130	24	140	合計	23,550 円
	財源	特定財源	0	0	0	0	役務費	23,550 円
		一般財源	52	130	24	140		
	職員人件費 ②		783	1,172	1,163	1,170		
	総事業費（①+②）		835	1,302	1,187	1,310		
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称		
29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0						

会計名			廃棄物システム管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	ごみ・し尿処理手数料システムを活用し、関係事務を適正かつ効率的に執行する。	主たる内容	システムの保守管理					
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令		刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
		対象者	対象者を限定せず	事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理		・データ更新、システム保守管理	
成果		システムの導入により、ごみ処理手数料及びし尿処理手数料の情報の共有管理及び有効活用が図られているとともに、ごみ・し尿処理手数料の徴収事務を適正かつ円滑に行うことができています。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標		ごみ処理手数料関連システム管理件数（件）			417	402	386	380	380
成果指標		し尿処理手数料関連システム管理件数（件）			1,283	1,284	1,248	1,250	1,250
他市との比較検証		本市独自のシステムを導入している。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		1,087	970	1,109	2,298	合計	1,109,062円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	139,536円	
		一般財源	1,087	970	1,109	2,298	委託料	841,363円	
	職員人件費②		783	1,172	1,163	1,170	使用料及び賃借料	128,163円	
	総事業費（①+②）		1,870	2,142	2,272	3,468			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			一般会計 ごみ収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみ等を分別収集し、ごみの減量やリサイクルの推進を図る。	主たる内容	○ごみの適正な分別排出の周知啓発 ○可燃ごみ、不燃ごみ、空き缶・金属類及びアルミ缶の分別収集					
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律、刈谷市廃棄物の減量及び適正に関する条例					
		対象者	市民及び事業者	事業期間	昭和41年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業実績 D実績 O実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・26,411 t ・不燃ごみ・・・788 t ・空き缶・金属類・・・238 t ・アルミ缶・・・87 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・26,044 t ・不燃ごみ・・・740 t ・空き缶・金属類・・・221 t ・アルミ缶・・・84 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集量> ・可燃ごみ・・・25,759 t ・不燃ごみ・・・773 t ・空き缶・金属類・・・219 t ・アルミ缶・・・83 t		・ごみ分別収集協力報償金を全地区に交付 ・クリーンカレンダーの作成・全戸配布 <収集頻度> ・可燃ごみ・・・週2回 ・不燃ごみ・・・月1回 ・空き缶・金属類・・・月2回 ・アルミ缶・・・月1～2回	
成果		ごみの収集量の抑制については、全体的に微減が図られた。							
課題		ごみの発生抑制及び適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標		指標名称（単位）		実績値			目標値		
成果指標	ごみ処理量（t）		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標			51,429	50,969	51,354	51,000	50,400		
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		346,739	362,868	366,991	385,600	合計	366,991,005 円	
	財源	特定財源	8,420	6,521	13,493	5,288	賃金	28,444,875 円	
		一般財源	338,319	356,347	353,498	380,312	報償費	4,768,400 円	
	職員人件費②		95,580	98,862	104,298	105,683	需用費	20,307,069 円	
	総事業費（①+②）		442,319	461,730	471,289	491,283	役務費	1,195,543 円	
建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
	29年度までの累積事業費		0		ごみ処理手数料 粗大ごみ処理手数料				
	31年度以降の事業費見込		0		自動車事故共済保険金収入 広告料収入				
						委託料	312,018,706 円		
						使用料及び賃借料	1,200 円		
						補償、補填及び賠償金	9,612 円		
						公課費	245,600 円		

会計名			ガラスビン収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	空きビンを分別収集処理し、ごみの減量やりサイクルの推進を図る。			主たる内容	空きビンの収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	昭和57年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	D実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・月2回収集 ・収集量 663 t ・処理量 772 t（資源回収所直接搬入108 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 638 t ・処理量 746 t（資源回収所直接搬入107 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 617 t ・処理量 723 t（資源回収所直接搬入106 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 640 t ・処理量 767 t（資源回収所直接搬入105 tを含む）		
成果		ごみの発生抑制やガラスビンのリサイクルを推進し、不燃物埋立場の埋立てへの減容を図っている。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）					実績値			目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	収集量（t）				663	638	617	640	640	
成果指標	処理量（t）				772	746	723	746	725	
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。									
C事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		39,096	40,128	40,129	41,751	合計	40,129,263 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	40,129,263 円		
		一般財源	39,096	40,128	40,129	41,751				
	職員人件費②		1,567	1,563	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）		40,663	41,691	41,680	43,311				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0								
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			ペットボトル収集処理事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	減量・収集係			
4	2	2									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	ペットボトルを分別収集処理し、ごみの減量 やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	ペットボトルの収集運搬及び中間処理					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成9年度 ~					
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		・月2回収集 ・収集量 273 t ・処理量 311 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の38 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 268 t ・処理量 309 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の41 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 279 t ・処理量 310 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の31 tを含む）		・月2回収集 ・収集量 270 t ・処理量 317 t（資源回収所・クリーンセンター直接搬入分の36 tを含む）			
成果		ごみの発生抑制やペットボトルのリサイクルを推進し、ごみの排出量を減少させている。									
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
活動指標		収集量（t）			273	268	279	270	270		
成果指標		処理量（t）			311	309	310	309	285		
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		27,711	28,497	29,391	30,001	合計	29,391,498 円			
	財源	特定財源	2,477	2,209	3,607	2,801	役務費	2,717,658 円			
		一般財源	25,234	26,288	25,784	27,200	委託料	26,673,840 円			
	職員人件費②		10,341	10,316	10,856	10,919					
	総事業費（①+②）		38,052	38,813	40,247	40,920					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
29年度までの累積事業費		0		資源売却収入							
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			プラスチック製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	プラスチック製容器包装を分別収集処理しごみの減量やリサイクルの推進を図る。			主たる内容	プラスチック製容器包装の収集運搬及び中間処理				
	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律								
	対象者	市民			事業期間	平成13年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・週1回収集 ・収集量 1,113 t ・処理量 1,130 t（資源回収所直接搬入分の18 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,075 t ・処理量 1,096 t（資源回収所直接搬入分の21 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,080 t ・処理量 1,103 t（資源回収所直接搬入分の23 tを含む）		・週1回収集 ・収集量 1,090 t ・処理量 1,109 t（資源回収所直接搬入分の19 tを含む）		
成果		ごみの発生抑制やプラスチック製容器包装のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させている。								
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		収集量（t）			1,113	1,075	1,080	1,090	1,090	
成果指標		処理量（t）			1,130	1,130	1,103	1,096	1,070	
他市との比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		67,134	67,418	67,466	70,665	合計	67,466,216 円		
	財源	特定財源	16,707	11,575	15,523	16,160	役務費	20,316,383 円		
		一般財源	50,427	55,843	51,943	54,505	委託料	47,149,833 円		
	職員人件費②		1,567	1,563	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）		68,701	68,981	69,017	72,225				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0		資源売却収入						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			紙類回収事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・推進係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	可燃ごみの減量及びリサイクルの推進を図る			主たる内容	不燃（資源）ごみステーションにおける紙類（新聞・雑誌・段ボール）の分別収集			
		関連計画				刈谷市一般廃棄物処理基本計画			
	位置づけ	根拠法令			廃棄物の処理及び清掃に関する法律				
	対象者	市民		事業期間	平成21年度～				
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B D O A 実 施 績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・クリーンカレンダーの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 626 t		・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 557 t		・クリーンカレンダーの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 510 t		・クリーンカレンダー、ごみの分け方・出し方ガイドブックの作成・全戸配布等による周知啓発 ・収集量 560 t	
成果		ステーション収集（約2,700か所、月2回）による、排出の利便性を高め、可燃ごみに混入されていた紙類の分別排出を促進することに努めた。							
課題		可燃ごみとしての排出を減少させるため、継続的に周知啓発を進め、資源物の分別排出の徹底を図ることが求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	収集量（t）			626	557	510	560	560	
指標									
他市との比較検証	安城市では、本市と同様に紙類のステーション収集（約2,300か所）を実施している。碧南市・高浜市では、拠点回収（約100～120か所）であり、知立市では、市による収集は行っていない。								
C 事 業 コ ス ト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		4,477	4,806	4,849	4,957	合計	4,849,200 円	
	財源	特定財源	4,232	4,806	4,849	4,957	委託料	4,849,200 円	
		一般財源	245	0	0	0			
	職員人件費②		1,567	1,563	1,551	1,560			
	総事業費（①+②）		6,044	6,369	6,400	6,517			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		資源売却収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			粗大ごみ戸別収集業務事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	粗大ごみを処理場へ直接搬入できない市民に対し、有料で戸別収集を行い、ごみの減量・適正排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	粗大ごみの戸別有料収集の実施			
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	刈谷市廃棄物の減量及び適正処理に関する条例					
		対象者	市民		事業期間	平成3年度 ~			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・週1回収集 ・収集個数 2,218個 ・収集量 65 t		・週1回収集 ・収集個数 2,306個 ・収集量 63 t		・週1回収集 ・収集個数 2,436個 ・収集量 62 t		・週1回収集 ・収集個数 2,320個 ・収集量 63 t	
成果		・ごみの発生抑制を推進し、排出量を減少させることができた。 ・戸別収集の受付を専用電話により、土・日曜日でも行うとともに、粗大ごみ処理券をコンビニエンスストア等（28年度57店舗）で販売し、市民の利便性の向上を図っている。							
課題		リサイクルショップやフリーマーケットの活用などの啓発に努め、不用品の再使用の促進が求められる。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
活動指標	収集量（t）			65	63	62	63	63	
指標									
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。								
C事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		1,567	1,629	1,661	1,705	合計	1,660,772 円	
	財源	特定財源	1,567	1,629	1,661	1,705	需用費	125,874 円	
		一般財源	0	0	0	0	役務費	186,140 円	
	職員人件費②		14,729	14,302	15,121	15,209	委託料	1,348,758 円	
	総事業費（①+②）		16,296	15,931	16,782	16,914			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		粗大ごみ処理手数料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			不燃物理立場資源回収指導事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	資源回収拠点として常設した資源回収所に自己搬入する市民に対し分別指導することで、市民の環境意識の高揚を図るとともに再資源化の負担を軽減する。	主たる内容	不燃物理立場における資源の回収を指導する。					
	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
	対象者	市民	事業期間	平成13年度～					
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・資源回収所回収量 759 t		・資源回収所回収量 703 t		・資源回収所回収量 750 t		_____	
成果		再利用可能な資源を回収し市民のリサイクル意識や自己搬入の利便性を高めた。							
課題		適正な分別指導の促進を更に図る。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
成果指標		資源回収所回収量（t）		759	703	800	800	900	
指標									
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても、資源ごみの拠点回収を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		8,860	10,863	10,936	11,369	合計	10,935,793 円	
	財源	特定財源	8,401	10,358	10,936	11,369	需用費	78,960 円	
		一般財源	459	505	0	0	役務費	8,022,913 円	
	職員人件費②		783	782	931	2,106	委託料	2,833,920 円	
	総事業費（①+②）		9,643	11,645	11,867	13,475			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
		29年度までの累積事業費		0		資源売却収入			
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			紙製容器包装収集処理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	減量・収集係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	紙製容器包装を分別収集処理し、ごみの減量 やリサイクルの推進を図る。		主たる 内容	紙製容器包装の収集運搬及び中間処理				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	平成16年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・月2回収集 ・収集量 260 t ・処理量 264 t（資源回収所 直接搬入の12 t を含み、誤 排出の8 t を除く）		・月2回収集 ・収集量 244 t ・処理量 249 t（資源回収所 直接搬入の12 t を含み、誤 排出の7 t を除く）		・月2回収集 ・収集量 236 t ・処理量 240 t（資源回収所 直接搬入の9 t を含み、誤 排出の6 t を除く）		・月2回収集 ・収集量 250 t ・処理量 265 t（資源回収所 直接搬入の11 t を含み、誤 排出の7 t を除く）	
成果		ごみの発生抑制や紙容器のリサイクルを推進し、可燃ごみへの排出量を減少させている。							
課題		地域や集合住宅管理者等と連携を図り、ごみの適正な分別排出の一層の促進が求められる。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動 指標		収集量（t）		260	244	236	250	250	
成果 指標		処理量（t）		264	249	240	249	235	
他市との 比較検証		処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。							
C 事業 コスト		単位：千円	27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳		
	事業費 ①	7,301	7,111	6,986	7,106	合計	6,986,174 円		
	財 源	特定財源	0	0	0	0	委託料	6,986,174 円	
		一般財源	7,301	7,111	6,986	7,106			
	職員人件費 ②	1,567	1,563	1,551	1,560				
	総事業費（①+②）	8,868	8,674	8,537	8,666				
	建設 事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称				
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			犬猫等死体回収業務委託事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	道路等の公共用地における小動物の死体回収を迅速かつ効率的に行い、公衆衛生の保持及び環境の美化を図る。				主たる内容	小動物の死体回収業務委託			
	位置づけ	関連計画								
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	市民		事業期間	平成19年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 計画	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・回収件数 404件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数91件		・回収件数 371件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数66件		・回収件数 348件 うち土・日曜日、祝日及び年末の回収件数45件		_____		
成果		市役所閉庁日である土・日曜日、祝日等にも回収を行い、迅速な対応が図られている。								
課題		野良猫等の発生抑制が求められる。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
活動指標		回収件数（件）			404	371	348	400	400	
指標										
他市との比較検証		安城市、知立市などにおいても、同様の回収業務を業者委託している。								
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		1,930	1,783	1,740	2,435	合計	1,739,772 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,739,772 円		
		一般財源	1,930	1,783	1,740	2,435				
	職員人件費 ②		1,567	782	775	1,170				
	総事業費（①+②）		3,497	2,565	2,515	3,605				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			ごみ指定袋購入事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	減量・収集係		
4	2	2								
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	可燃ごみ等の指定袋を作製し、ごみの減量・分別排出及びリサイクルの推進を図る。			主たる内容	可燃ごみ、プラスチック製容器包装及び紙製容器包装の指定袋を作製				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	刈谷市可燃ごみ等指定袋制度要領						
		対象者	市民		事業期間	平成11年度～				
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		<作製数>		<作製数>		<作製数>		<作製数>		
・可燃（大）		6,367,500枚	・可燃（大）	8,740,000枚	・可燃（大）	8,930,000枚	・可燃（大）	4,500,000枚		
・可燃（小）		1,545,000枚	・可燃（小）	1,505,000枚	・可燃（小）	1,790,000枚	・可燃（小）	800,000枚		
・可燃（極小）		340,000枚	・可燃（極小）	470,000枚	・可燃（極小）	250,000枚	・可燃（極小）	150,000枚		
・プラ（大）		1,395,000枚	・プラ（大）	1,540,000枚	・プラ（大）	1,680,000枚	・プラ（大）	600,000枚		
・プラ（小）		320,000枚	・プラ（小）	385,000枚	・プラ（小）	245,000枚	・プラ（小）	150,000枚		
・紙製（大）		155,000枚	・紙製（大）	165,000枚	・紙製（大）	150,000枚	・紙製（大）	100,000枚		
・紙製（小）		55,000枚	・紙製（小）	55,000枚	・紙製（小）	28,000枚	・紙製（小）	60,000枚		
合計		10,177,500枚	合計	12,860,000枚	合計	13,073,000枚	合計	6,360,000枚		
成果	ごみの発生抑制及び分別排出の促進により、指定袋の作製数を削減させることができた。									
課題	一層の指定袋の円滑な流通と適正な在庫管理が求められる。									
指標名称（単位）		実績値			目標値					
		27年度	28年度	29年度	30年度	32年度				
活動指標	作成数合計（枚）	10,177,500	12,860,000	13,073,000	6,360,000	9,000,000				
成果指標	販売数合計（枚）	10,177,500	12,860,000	13,073,000	6,360,000	9,000,000				
他市との比較検証	処理しなければならないごみの1人1日当たりの排出量（27年度877g⇒28年度870g）は県平均（27年度761g⇒28年度752g）を上回っており、一層のごみの発生抑制及び適正な分別排出の促進を図る必要がある。									
C 事業コスト	単位：千円	27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳				
	事業費①	93,830	109,623	67,512	87,478	合計	67,511,528円			
	財源	特定財源	93,830	94,119	67,512	87,445	需用費	67,470,828円		
		一般財源	0	15,504	0	33	役務費	29,900円		
	職員人件費②	1,567	1,172	1,163	1,170	使用料及び賃借料	10,800円			
	総事業費（①+②）	95,397	110,795	68,675	88,648					
	建設事業	全体事業費（単位：千円）	0		29年度特定財源名称					
		29年度までの累積事業費	0		可燃ごみ指定袋売却収入					
31年度以降の事業費見込		0								

会計名 一般会計			有害ごみ処理事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	2					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	水銀を含む有害な廃棄物を適正に処理し、良好な環境の保全を図る。		主たる内容	水銀を含む有害ごみ（使用済み乾電池、蛍光管）を適正処理及び資源化する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	昭和59年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・使用済み乾電池 38 t ・使用済み蛍光管 21 t		・使用済み乾電池 38 t ・使用済み蛍光管 21 t		・使用済み乾電池 34 t ・使用済み蛍光管 18 t		・使用済み乾電池 37 t ・使用済み蛍光管 20 t	
成果		水銀を含む有害な廃棄物を、環境に悪影響を及ぼさないように適正に処理した。							
課題									
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても同様の有害ごみの収集を行っている。							
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		9,501	9,798	8,902	10,462	合計	8,902,380円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	48,600円	
		一般財源	9,501	9,798	8,902	10,462	委託料 負担金、補助及び 交付金	8,745,947円 107,833円	
	職員人件費②		783	782	698	1,092			
	総事業費（①+②）		10,284	10,580	9,600	11,554			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			<p style="text-align: center;">廃棄物処理事業</p>				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	市民から回収した廃棄物などを、費用を払って適正な方法で処分する。	主たる内容	以下の廃棄物を適正に処分できる業者に引き渡して処分する。 ・不法投棄されたもの（家電四品目・タイヤ ・消火器・自動車部品） ・硬質プラスチック ・発泡スチロール ・ライター ・陶器及びガラス					
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	市民	事業期間	～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・タイヤ	145本	・タイヤ	153本	・タイヤ	150本	・タイヤ	300本
・消火器		51本	・消火器	31本	・消火器	35本	・消火器	50本	
・ライター		1.96 t	・ライター	2.62 t	・ライター	4.0 t	・ライター	3.0 t	
					・硬質プラスチック	140t	・硬質プラスチック	139t	
					・発泡スチロール	282m ³	・発泡スチロール	500m ³	
					・家電四品目	82台	・陶器リユース	19t	
							・陶器等リサイクル	19t	
							・家電四品目	210台	
成果		適正に処理を行った。							
課題									
O 指標	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証									
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		4,083	3,485	3,419	11,238	合計	3,418,628 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	76,680 円	
		一般財源	4,083	3,485	3,419	11,238	役務費	319,096 円	
	職員人件費 ②		1,097	1,094	1,086	1,950	委託料	3,022,852 円	
	総事業費（①+②）		5,180	4,579	4,505	13,188			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	不燃物埋立場及び資源再生場の設備を管理し、不燃物埋立場の延命化及び資源処理の効率化を図り、適正に運用する。			主たる内容		浸出液処理施設を始めとする不燃物埋立場の施設全般の運転維持管理及び随時の覆土による埋立整備		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	昭和47年度～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B D O 実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・不燃ごみ（埋立処理分） 799 t		・不燃ごみ（埋立処理分） 740 t		・不燃ごみ（埋立処分量） 991 t		・不燃ごみ（埋立処分量） 991 t	
成果		第1不燃物埋立場については埋立終了届を愛知県に提出した。また、ごみ分別の徹底を図り、第2不燃物埋立場の延命に努めた。							
課題		第2不燃物埋立場の能力を維持するため、適正に管理し更なる延命に努めていく。 第1不燃物埋立場の廃止に向けて、適正に管理していく。							
O 実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	指標								
	指標								
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の一般廃棄物最終処分場を整備している。								
C 事業コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		30,731	32,521	41,588	42,316	合計	41,587,635 円	
	財源	特定財源	257	91	133	225	需用費	15,515,884 円	
		一般財源	30,474	32,430	41,455	42,091	役務費	909,410 円	
	職員人件費 ②		3,917	5,861	13,570	5,616	委託料	21,964,705 円	
	総事業費（①+②）		34,648	38,382	55,158	47,932	使用料及び賃借料	14,545 円	
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		ごみ埋立処分手数料					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設補修事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	放流水の水質確保に欠かせない不燃物埋立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、施設の処理能力を維持する。		主たる内容	第1及び第2不燃物埋立場浸出液処理施設の各種ポンプ等設備の取替え及び修繕を実施する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和48年度～			
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B事業 D実績 O実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 活性炭吸着塔点検修繕 曝気攪拌ブロワ点検修繕 有機汚濁モニター修繕 砂ろ過器点検整備 苛性ソーダ注入ポンプ修繕 水槽内部装置点検修繕 塩化第二鉄注入ポンプタンク取替修繕 天蓋取替修繕 制御盤修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 活性炭吸着塔点検修繕 曝気攪拌ブロワ点検修繕 砂ろ過器点検整備 制御盤修繕 沈殿槽配管修繕 酸化槽散気管取替修繕 プラ減容機ゲート部修繕 梱包機修繕 第2不燃物埋立場壁面遮光シート修繕 		<ul style="list-style-type: none"> 第1不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 第2不燃物埋立場浸出液処理施設修繕 第1不燃物埋立場減容機修繕 ペットボトル置き場ネット取替修繕 		—	
成果		不燃物埋立場浸出液処理施設の計画的な修繕を実施し、機器及び設備修繕により施設の処理能力の維持に努めた。							
課題		施設の老朽化に伴い修繕箇所、修繕の頻度ともに増加傾向にある。第1不燃物埋立場は廃止に向けて現在の状態を維持しつつ、廃止を見据えた修繕計画により修繕費の削減を図る。							
O実施	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	指標								
	指標								
	他市との比較検証								
C事業 コスト	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費①		29,936	30,580	27,889	0	合計	27,889,056円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	需用費	27,889,056円	
		一般財源	29,936	30,580	27,889	0			
	職員人件費②		1,567	3,282	3,257	0			
	総事業費（①+②）		31,503	33,862	31,146	0			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			埋立ごみ分別事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	2							
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	埋立場へ搬入される一般家庭から出る不燃ごみを場内で適正に分別して、埋立ごみを減量し、埋立場の延命を図る。				主たる内容	各家庭から収集した不燃ごみを埋立場で手選別により、金属等リサイクルするものと可燃ごみ、埋立ごみ等に分別し、適正に処理する。		
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画						
		根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民			事業期間	平成17年度～		
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・埋立ごみ	282 t	・埋立ごみ	263 t	・埋立ごみ	309 t	・埋立ごみ	295 t
・空き缶・金属類		134 t	・空き缶・金属類	138 t	・空き缶・金属類	170 t	・空き缶・金属類	142 t	
・破碎対象物		23 t	・破碎対象物	16 t	・破碎対象物	23 t	・破碎対象物	21 t	
・可燃物	185 t	・可燃物	174 t	・可燃物	137 t	・可燃物	182 t		
・硬質プラスチック	91 t	・硬質プラスチック	84 t	・硬質プラスチック	96 t	・硬質プラスチック	90 t		
・小型家電	68 t	・小型家電	60 t	・小型家電	71 t	・小型家電	70 t		
合計	782 t	合計	735 t	合計	806 t	合計	800 t		
成果	埋立ごみの削減と適正な分別を実施し、埋立場の延命に寄与した。								
課題	埋立ごみをさらに減らすための分別方法の検討								
O 実績 V	指標名称（単位）				実績値		目標値		
					27年度	28年度	29年度	30年度	32年度
	成果指標	不燃ごみ分別量（埋立ごみ以外のもの）（t）			500	472	497	585	555
他市との比較検証	本事業は刈谷市独自の事業である。								
C 事業 コスト 建設 事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		31,547	33,221	33,323	35,731	合計	33,323,400 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	33,323,400 円	
		一般財源	31,547	33,221	33,323	35,731			
	職員人件費 ②		783	782	543	858			
	総事業費（①+②）		32,330	34,003	33,866	36,589			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部			
一般会計							担当課	ごみ減量推進課			
款	項	目					担当係	資源・管理係			
4	2	3									
PLAN 事業概要 計画	総合計画 施策体系	分野	都市環境								
		基本施策	循環型社会・環境保全								
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理								
	目的	環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理の効率化を図る。			主たる内容	環境センターの管理業務の充実及び効率化					
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画								
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律							
		対象者	対象者を限定せず			事業期間	平成16年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他								
	BDO 事業実績 実施	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画			
		・し尿 1,182kl ・浄化槽汚泥 22,125kl		・し尿 1,118kl ・浄化槽汚泥 21,672kl		・し尿 1,107kl ・浄化槽汚泥 21,002kl		_____			
成果		環境センターの業務管理を適正に行い、し尿及び浄化槽汚泥処理を行った。									
課題		今後のし尿搬入量の予測を綿密に行い、下水道放流量を計画的に縮減していく。									
指標名称（単位）				実績値			目標値				
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度			
指標											
指標											
他市との比較検証		近隣市（安城市、知立市など）においても市単独または一部事務組合にて同様のし尿処理場を整備している									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳			
	事業費①		223,948	220,376	229,503	237,375	合計	229,502,952 円			
	財源	特定財源	11,232	11,095	11,102	12,103	需用費	24,680,754 円			
		一般財源	212,716	209,281	218,401	225,272	役務費	105,357 円			
	職員人件費②		783	782	775	1,248	委託料	200,085,457 円			
	総事業費（①+②）		224,731	221,158	230,278	238,623	使用料及び賃借料	4,631,384 円			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称					
		29年度までの累積事業費		0		し尿処理手数料					
31年度以降の事業費見込		0									

会計名			し尿収集処理事業				担当部	産業環境部		
一般会計							担当課	ごみ減量推進課		
款	項	目					担当係	資源・管理係		
4	2	3								
PLAN 事業概要 計画 位置づけ	総合計画 施策体系	分野	都市環境							
		基本施策	循環型社会・環境保全							
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理							
	目的	浄化槽や仮設トイレから、し尿の収集業務を行い公衆衛生の向上を図る。			主たる内容	し尿のくみ取り申請を受け付け、し尿を収集し、処理施設に搬入し適切に処理する。				
	位置づけ	関連計画	刈谷市一般廃棄物処理基本計画							
			根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律						
		対象者	市民		事業期間	昭和28年度～				
		実施方法	<input type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画		
		・し尿くみ取り量 1,182kl		・し尿くみ取り量 1,118kl		・し尿くみ取り量 1,107kl		・し尿くみ取り量 1,100kl		
成果		くみ取り対象世帯からし尿を適切に収集した。								
課題		し尿等の処理量は年々減少しており、今後、収集体系の見直しが必要である。								
指標名称（単位）				実績値			目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標										
指標										
他市との比較検証	近隣市（安城市、知立市など）においても同様の事業を行っている。									
C 事業コスト	単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳			
	事業費 ①		43,298	43,612	43,720	43,835	合計	43,719,872 円		
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	43,719,872 円		
		一般財源	43,298	43,612	43,720	43,835				
	職員人件費 ②		783	938	1,008	1,794				
	総事業費（①+②）		44,081	44,550	44,728	45,629				
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称				
		29年度までの累積事業費		0						
31年度以降の事業費見込		0								

会計名			施設管理事業				担当部	産業環境部	
一般会計							担当課	ごみ減量推進課	
款	項	目					担当係	資源・管理係	
4	2	4							
PLAN 事業概要 計画V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	清掃センターの施設管理をおこない、適正維持に努め、清掃活動の効率化を図る。	主たる内容	○収集車車庫等修繕 ○清掃委託					
	位置づけ	関連計画		刈谷市一般廃棄物処理基本計画					
		根拠法令		廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
		対象者	対象者を限定せず		事業期間	昭和51年度～			
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	BDO 事業実績 実施V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 		<ul style="list-style-type: none"> 消防設備保守管理委託 樹木管理委託 建物清掃委託 空調設備保守管理委託 	
成果		施設の効率的な管理に努め、管理費の縮減に努めた。							
課題		施設の老朽化に伴う修繕が増えているため、効率的な施設管理に努める必要がある。							
指標名称（単位）			実績値			目標値			
			27年度	28年度	29年度	30年度	32年度		
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳	
	事業費①		3,380	3,579	4,267	6,271	合計	4,266,511 円	
	財源	特定財源	90	21	62	103	需用費	2,026,753 円	
		一般財源	3,290	3,558	4,205	6,168	役務費	461,214 円	
	職員人件費②		783	860	1,241	1,794	委託料	1,778,544 円	
	総事業費（①+②）		4,163	4,439	5,508	8,065			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0		行政財産目的外使用料 施設賠償責任保険収入					
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			自動車購入等事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	2					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	公用車の経過年数や走行距離から更新計画を作成し、ごみ収集や不燃物処理に支障がないよう公用車を更新する。			主たる内容	業務の安全性及び円滑化を図るため、不燃物埋立場にトラクターショベル1台、いすゞフォワード 4tディーゼル1台を購入し、また、ごみ収集車（いすゞエルフ 2tディーゼル）を更新した。			
	位置づけ								
	関連計画								
	根拠法令								
	対象者	市職員			事業期間	～			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他							
	B 事業実績 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・フォークリフト 1台		・塵芥車 1台 ・トラック 1台 ・油圧ショベル 1台		・塵芥車 2台 ・トラクターショベル 1台		・塵芥車 1台			
成果		更新計画に基づき必要車両を購入した。							
課題		購入後10年経過、走行距離10万km以上の車両を順次更新する。							
指標名称（単位）				実績値		目標値			
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
指標									
指標									
他市との比較検証									
C 事業コスト		単位：千円		27年度 （決算）	28年度 （決算）	29年度 （決算）	30年度 （予算）	29年度 事業費内訳	
	事業費 ①		15,526	28,358	23,077	13,517	合計	23,076,722 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	備品購入費	23,076,722 円	
		一般財源	15,526	28,358	23,077	13,517			
	職員人件費 ②		392	391	388	780			
	総事業費（①+②）		15,918	28,749	23,465	14,297			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							

会計名 一般会計			施設整備事業				担当部	産業環境部	
款	項	目					担当課	ごみ減量推進課	
4	2	2					担当係	資源・管理係	
PLAN 事業概要 計画 V	総合計画 施策体系	分野	都市環境						
		基本施策	循環型社会・環境保全						
		施策の内容	ごみ・し尿の適正な処理						
	目的	不燃物埋立場で使用する設備を整備することで、施設環境の改善を図る。			主たる内容	○不燃物埋立場浸出液処理施設設備の更新 ○不燃物埋立場内で使用する設備の更新 ○資源再生場設備の更新			
	位置づけ	関連計画							
		根拠法令							
		対象者				事業期間	～		
		実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助・助成 <input type="checkbox"/> その他						
	B 事業 D 実績 O 実績 V	27年度実績		28年度実績		29年度実績		30年度計画	
		・減容施設詰所設備整備		・PETボトル減容機更新 ・第1不燃物埋立場施設整備		・トラックスケール設置 ・プラスチック減容機コンベア更新 ・PETボトル減容機施設荷さばき場用テント設置		・プラスチック減容機コンベア更新 ・不燃物埋立場浸出液処理施設の設備更新	
成果		トラックスケール設置により、事業者の収集車等が、資源回収所等に来る一般車両と別れたため、安全性の向上及び混雑の緩和ができた。							
課題		不燃物埋立場の設備を計画的に更新する。							
指標名称（単位）				実績値			目標値		
				27年度	28年度	29年度	30年度	32年度	
成果指標	リサイクル率（％）			18.6	18.1	18.4	18.6	32.0	
指標									
他市との比較検証									
C 事業 コスト 建設事業	単位：千円		27年度（決算）	28年度（決算）	29年度（決算）	30年度（予算）	29年度事業費内訳		
	事業費 ①		307	106,748	31,226	36,767	合計	31,225,500 円	
	財源	特定財源	0	0	0	0	委託料	1,965,600 円	
		一般財源	307	106,748	31,226	36,767	工事請負費	17,172,000 円	
	職員人件費 ②		2,350	4,689	4,653	3,978	備品購入費	12,087,900 円	
	総事業費（①+②）		2,657	111,437	35,879	40,745			
	建設事業	全体事業費（単位：千円）		0		29年度特定財源名称			
29年度までの累積事業費		0							
31年度以降の事業費見込		0							